

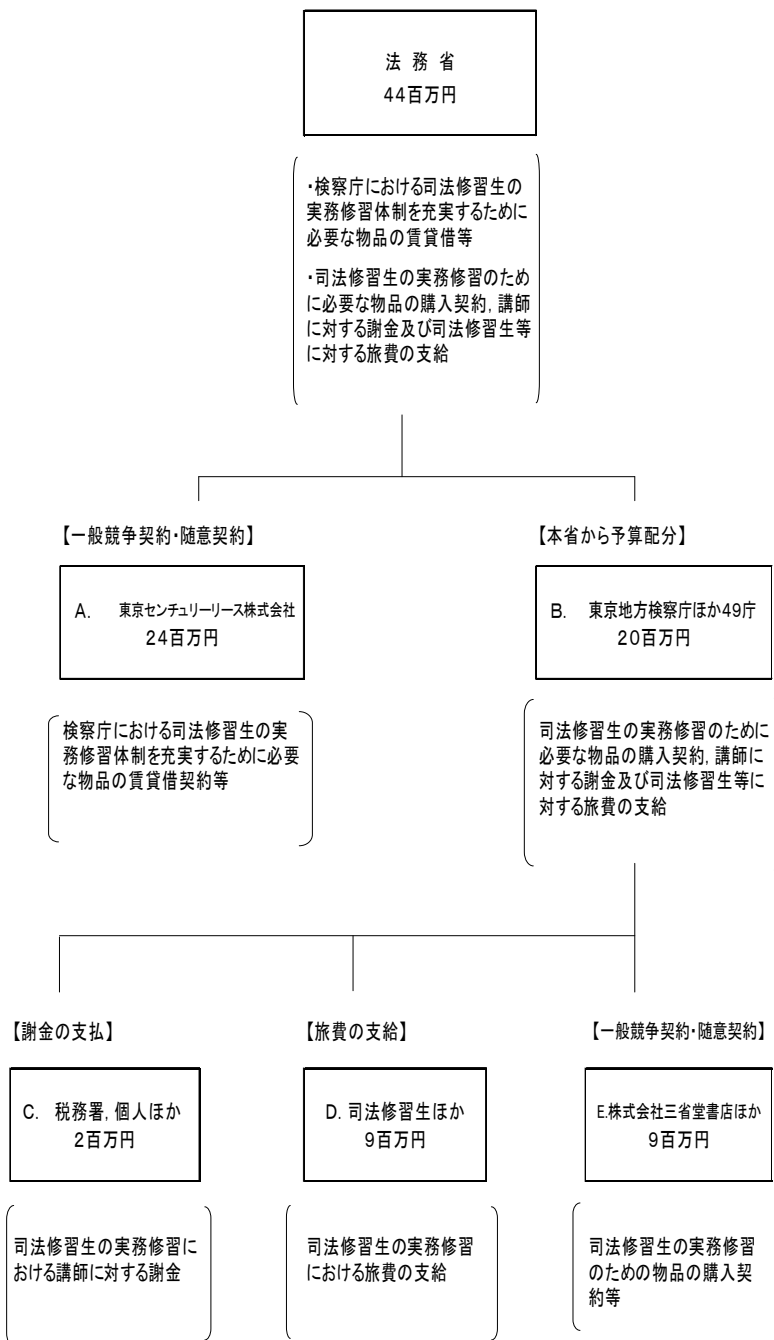
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	76	65	59	59	57
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	76	65	59	59	57
	執行額	57	47	44			
	執行率(%)	75.0%	72.0%	74.4%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。		活動実績(当初見込み)	人	4,478	4,295	4,198
<b>単位当たりコスト</b>	10,401(円/人)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,665,000円 平成23年度司法修習生受入人数 4,198人			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費						
	諸謝金	5	4	謝金単価の見直しによる減			
	職員旅費	6	6				
	司法修習生旅費	8	7	旅費の実績反映による減			
	検察業務庁費	40	40				
	計	59	57				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に対する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更の実効的に対応しており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 裁判所における司法修習の実施 最高裁判所	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>旅費については、官用車等使用の実績反映により、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努める。謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の削減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p> <p>また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、旅費について、官用車使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0031	平成23年行政事業レビュー	0028

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社三省堂書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	21	消耗品費	物品購入(書籍)	4
雑役務費	司法修習用パソコン据付調整等	3			
計		24	計		4
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	20			
計		20	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
計		0.2	計		0
D. 司法修習生			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	司法修習生の旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース等	24 (21)	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

**支出先上位10者リスト**  
C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**  
D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	司法修習生旅費	0.1		
2	個人B	司法修習生旅費	0.1		
3	個人C	司法修習生旅費	0.1		
4	個人D	司法修習生旅費	0.1		
5	個人E	司法修習生旅費	0.1		
6	個人F	司法修習生旅費	0.1		
7	個人G	司法修習生旅費	0.1		
8	個人H	司法修習生旅費	0.1		
9	個人I	司法修習生旅費	0.1		
10	個人J	司法修習生旅費	0.1		

支出先上位10者リスト  
E.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	4 (2)	4	96.4
2	株式会社福岡金文堂 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2 (2)	2	89.0
3	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
4	株式会社文信堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
5	有限会社郁文堂書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

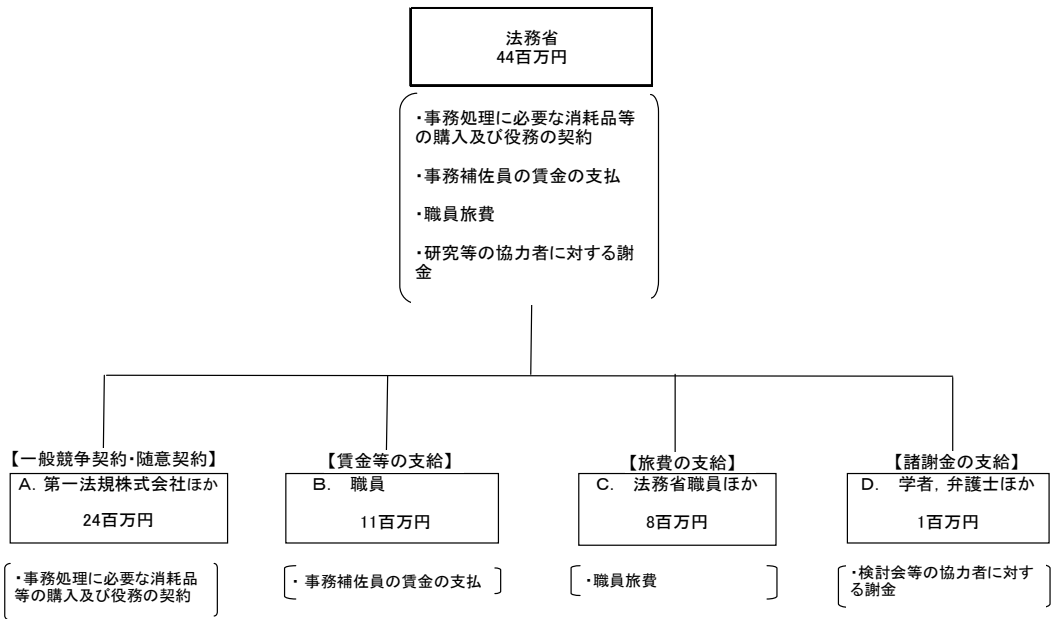
(法務省)

<b>事業名</b>		<b>刑事基本法制の整備</b>		<b>担当部局庁</b>	刑事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		刑法, 刑事訴訟法等		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	40	69	60	61	60	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
		計		40	69	60	61	60	
		執行額		37	52	44			
執行率 (%)		93.3%	75.9%	73.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数		活動実績 (当初見込み)	件	587	588	835	-
						( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>		52,513(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 43,848,000円 平成23年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 835件				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)基本法制整備費				法改正に向けた調査研究実施による増  業務委託契約見直しによる減				
	諸謝金		2	2					
	職員旅費		16	19					
	委員等旅費		1	1					
	庁費		42	38					
	計		61	60					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。整備された機器等は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   民事基本法制の整備・民事局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p> <p>さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映させることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0032	平成23年行政事業レビュー	0029



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.第一法規株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	3			
計		3	計		0
B.職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金支払	4			
計		4	計		0
C.株式会社アイエシイ・トラベル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	3			
計		3	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.6 (2.5)	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	2 (2)	随意契約	
3	京セラジャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	1.6 (1.6)	随意契約	
4	レクスネクス・ジャパン株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	1.6	随意契約	
5	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	1.6 (1.6)	2	97.0
6	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	1.5 (1.2)	2	100
7	個人	役務(通訳及び翻訳)	1	随意契約	
8	株式会社内外切抜通信社 (一般競争入札)	役務(地方新聞紙のクリッピング業務)	1	1	94.8
9	株式会社エレクトロニック・ライブラリー (少額随契)	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1 (0.8)	随意契約	
10	独立行政法人国立印刷局財務部	製作業務(法案)	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.賃金等の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	3.6		
2	個人B	賃金	3.3		
3	個人C	賃金	3.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	2.7		
2	個人A	職員旅費	1.9		
3	個人B	職員旅費	0.7		
4	個人C	職員旅費	0.4		
5	個人D	職員旅費	0.3		
6	個人E	職員旅費	0.3		
7	個人F	職員旅費	0.3		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

## D.諸謝金の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

平成24年行政事業レビューシート

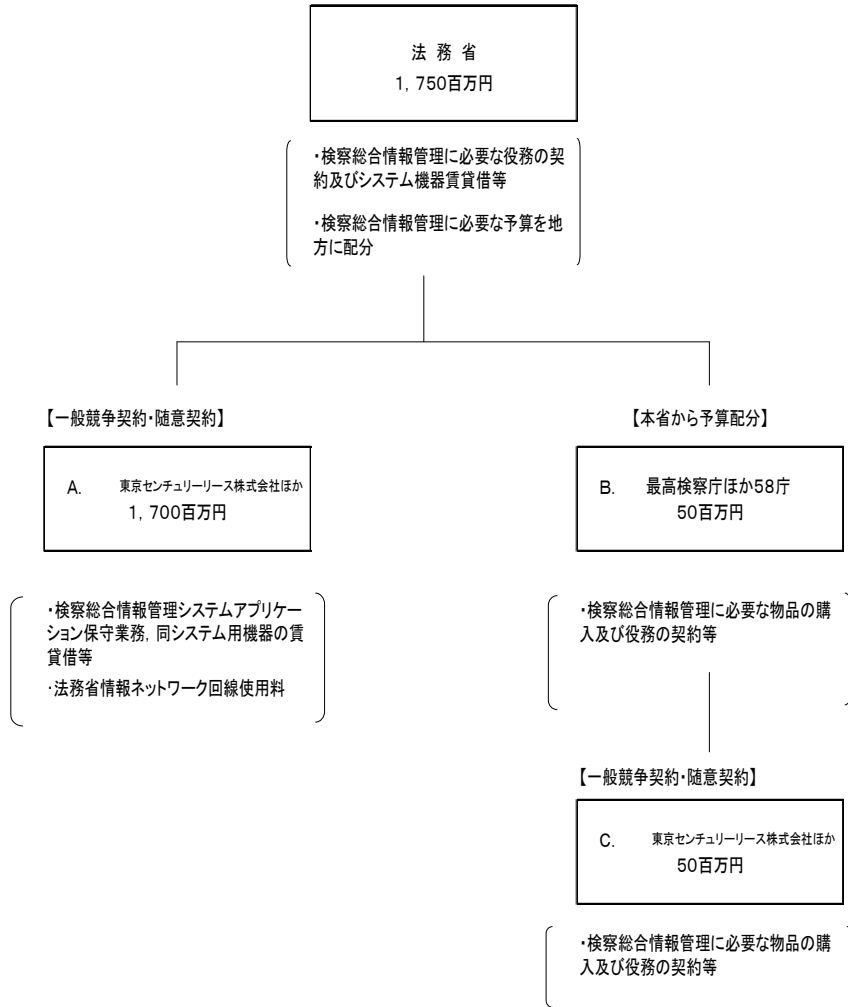
(法務省)

<b>事業名</b>	検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869	
	執行額	1,830	1,980	1,750			
執行率(%)	97.3%	97.6%	98.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
				( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	1,010(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 1,750,468,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費			法律の改正に伴うシステムの改修等による増			
	情報処理業務庁費	1,821	1,869				
計	1,821	1,869					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるシステムであり、その安定した稼働の維持は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。特に、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約については、仕様内容の見直しを実施し、競争性の確保に努めており、コストの削減が図られている。費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績としては、本事業は業務の効率化に繋がっており、見込みに見合ったものとなっている。整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。</p> <p>なお、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、平成23年度分の調達において、同契約の仕様内容の見直しを行い、同契約の予算額を下回る契約額となった。</p> <p>また、運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	グループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等については更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的な執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。（▲87百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0033	平成23年行政事業レビュー	0030

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	986			
計		986	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	50			
計		50	計		0
C. 東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(システム用機器撤去作業等)	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)



### 支出先上位10者リスト

#### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	システム機器等賃貸借	986 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	役務(アプリケーション保守業務)	315 (312)	2	93.1
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	312 (278)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	ファイルサーバ購入等	56 (55)	2	86.8
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	20	随意契約	
6	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	4	随意契約	
7	株式会社インターネットイニシアティブ (当初入札)	インターネット接続サービス料	4	随意契約	
8	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	ステージングサーバ購入等	3	2	99.3
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

### 支出先上位10者リスト

#### C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	役務(システム用機器撤去作業等)	18 (10)	随意契約	
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	10 (2)	3	97.8
3	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	3	88.5
4	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(セキュリティ対策ソフト等)	2 (2)	6	96.7
5	ダイヤモンドパワー株式会社 (一般競争入札)	電気料	2	6	91.2
6	エネサーブ株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	2	98.6
7	九州電力株式会社 (少額随契)	電気料	2 (0.3)	随意契約	
8	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	2 (0.7)	随意契約	
9	株式会社F-Power (一般競争入札)	電気料	1 (1)	5	91.7
10	リコージャパン株式会社 (少額随契)	LAN配線工事等	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート

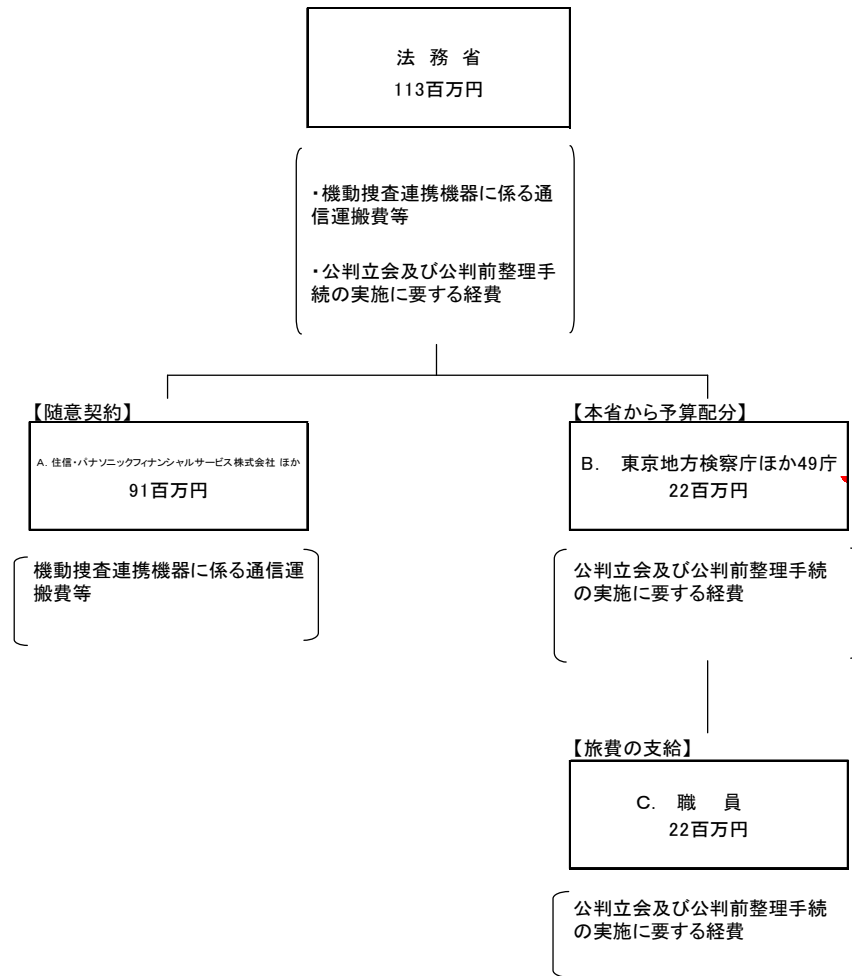
(法務省)

事業名	裁判員裁判への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
会計区分	一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し, 裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定, 量刑等の判断に関与するという, 現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから, 裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために, 裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに, 裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ, 適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも, 従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に, 適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう, 検察官が, 裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして, 裁判員にとって, 分かりやすく印象深く, 信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また, 捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	288	153	122	120	117
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	288	153	122	120	117	
	執行額	224	138	113	—	—	
執行率(%)	77.7%	90.1%	92.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は, 裁判員にとって, 分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数		活動実績(当初見込み)	件	1,662	1,777	1,775
単位当たりコスト	63,575 (円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 112,845,000円 平成23年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,775件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費						
	検察旅費	27	21	旅費の実績反映による減			
	検察業務庁費	93	96	法務省通信回線改修による増			
	計	120	117				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備するもので広く国民のニーズがある。 刑事事件の捜査・公判等の察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとし、平成25年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、経費を削減した。 (▲6百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0034	平成23年行政事業レビュー	0031

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	22			
計		22	計		0
C.職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	39	随意契約	
2	株式会社NTTデータ (当初入札)	通信回線使用料	31	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社 (当初入札)	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	株式会社五月商会 (少額随契)	印刷製本業務	0.7	随意契約	
5	社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	証拠品処分料	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

### C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.9		
2	個人B	職員旅費	0.9		
3	個人C	職員旅費	0.7		
4	個人D	職員旅費	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	職員旅費	0.3		
7	個人G	職員旅費	0.3		
8	個人H	職員旅費	0.3		
9	個人I	職員旅費	0.3		
10	個人J	職員旅費	0.3		

平成24年行政事業レビューシート

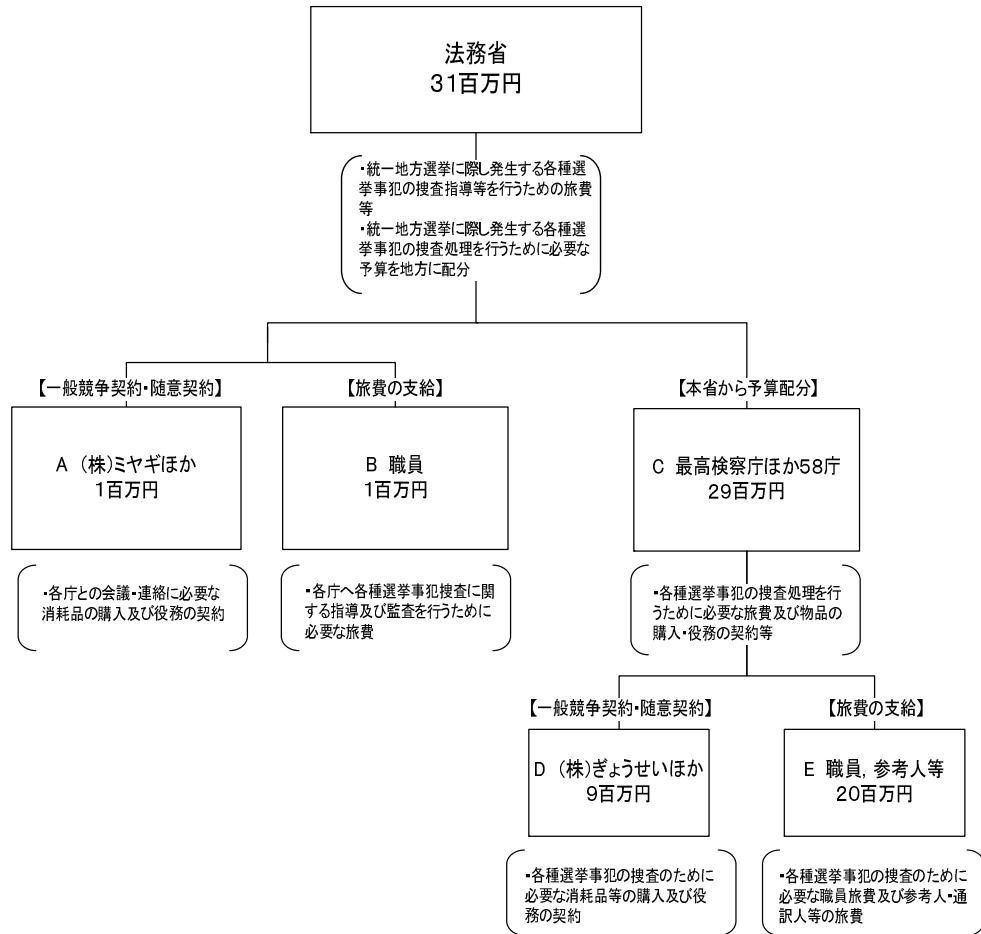
(法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計	施策名	検察権の適正迅速な行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	61	42	—	73
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	43	61	42	—	73
		執行額	42	43	31	—	—
	執行率(%)	97.7%	70.6%	72.8%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	選挙事犯の受理件数	活動実績(当初見込み)	件	1,365	819	1,679	—
単位当たりコスト	18,311 (円/件)	算出根拠	平成23年度予算執行額 30,745,000円 平成23年度選挙事犯受理件数 1,679件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察企画調整費			平成24年度においては、大型選挙が行われなかったため。			
	職員旅費	—	1	平成25年度において、衆・参両院について選挙実施予定であるため。			
	庁費	—	1				
	(項)検察費						
	選挙取締旅費	—	17				
	参考人等旅費	—	1				
	選挙取締庁費	—	17				
	(項)検察運営費						
	職員旅費	—	29				
	検察業務庁費	—	7				
計	—	73					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。 不用については、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	執行実績を踏まえた結果を適切に予算に反映されたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0035	平成23年行政事業レビュー	0032



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.株式会社ミヤギ			E.株式会社アイエシ・トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(封筒等)	0.1	旅費	職員旅費	4.9
計		0.1	計		4.9
B.株式会社アイエシ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.1			
計		1.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への配分	29.0			
計		29.0	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	2.7			
計		2.7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ (少額随契)	物品購入(封筒等)	0.1	随意契約	
2	株式会社サンポー (少額随契)	役務(パソコン修理), 物品購入(パソコン用品)	0.1	随意契約	
3	自由民主党東京都支部連合会	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
4	東京法令出版株式会社	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウイルス対策ソフト)	0.1	5	99.8
6	有限会社サンブリッジ (少額随契)	物品購入(輪ゴム等)	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

### B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	1.1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

### D.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	2.7	随意契約	
2	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	物品購入(用紙等)	0.6 (0.2)	5	82.4
3	株式会社宮脇書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
4	株式会社シバショウ (少額随契)	物品購入(用紙)	0.3 (0.3)	随意契約	
5	武正株式会社 (少額随契)	物品購入(トナー等)	0.2	随意契約	
6	大丸藤井株式会社 (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	4	83.8
7	有限会社ホリジム (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2	随意契約	
8	株式会社サカノ (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	6	95.4
9	有限会社石松堂 (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	随意契約	
10	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	0.2 (0.1)	随意契約	

## E.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	4.9		
2	個人A	職員旅費	0.7		
3	個人B	職員旅費	0.5		
4	個人C	職員旅費	0.5		
5	個人D	職員旅費	0.4		
6	個人E	職員旅費	0.4		
7	個人F	職員旅費	0.4		
8	個人G	職員旅費	0.3		
9	個人H	職員旅費	0.3		
10	個人I	職員旅費	0.3		

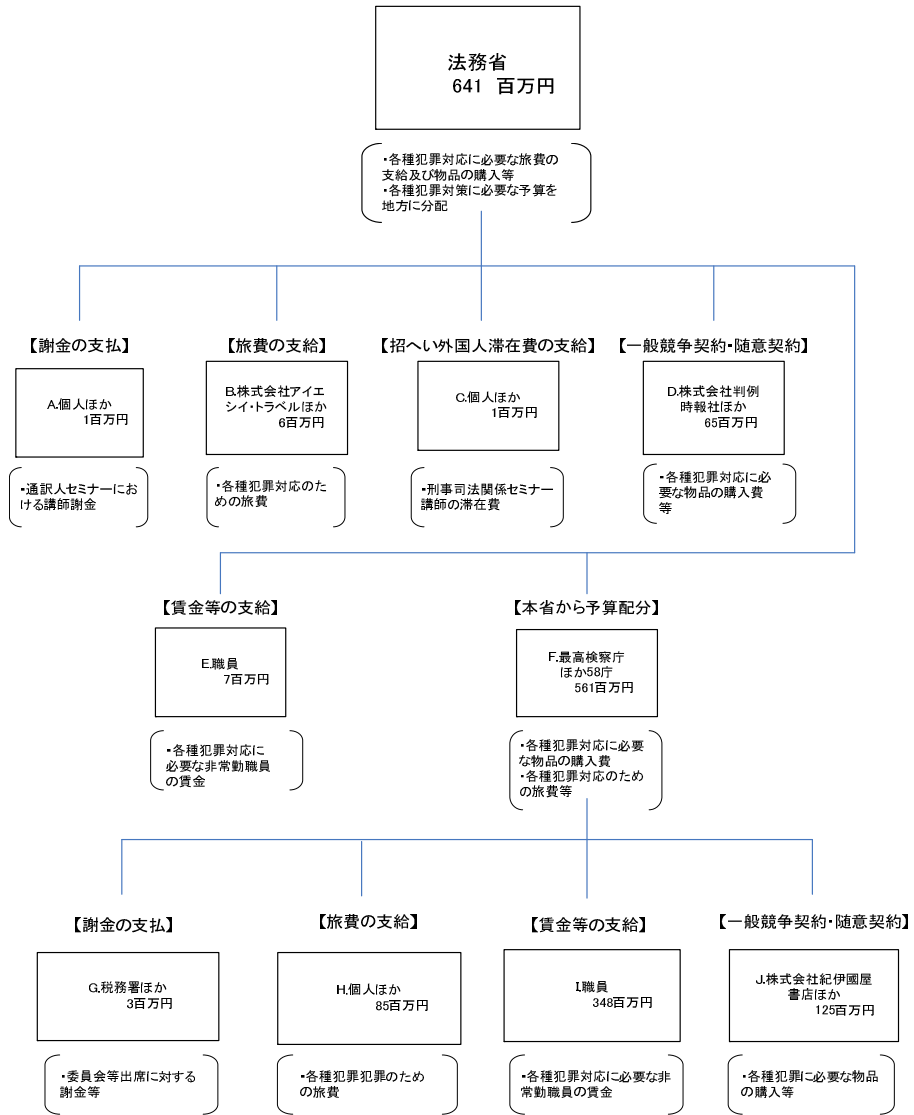
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>	<b>各種犯罪への対応</b>		<b>担当部局庁</b>	<b>刑事局</b>	<b>作成責任者</b>			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
<b>会計区分</b>	<b>一般会計</b>		<b>施策名</b>	検察権行使を支える事務の適正な運営				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<b>刑法、刑事訴訟法</b>		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ確かな捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ確かな捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,215	943	723	725	796	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	1,215	943	723	725	796	
	執行額	1,110	794	641				
	執行率(%)	91.3%	84.2%	88.7%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	370(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 641,213,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察企画調整費							
	諸謝金	1	1					
	証人等被害給付金	1	1					
	職員旅費	5	5					
	外国人招へい旅費	4	3	研修実施方法の変更による減				
	庁費	32	32					
	招へい外国人滞在費	1	1					
	(項)検察運営費							
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	95	95					
	委員等旅費	1	1					
	司法警察職員修習旅費	8	8					
	検察業務庁費	576	648	機器の更新等による増				
	計	725	796	※左記のうち、治安関連施策(重点要求) 33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業目的に則し、真に必要なものであるかを斟酌の上、必要なものに限定している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した成果物は十分に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、外国人招へい旅費等について刑事司法関係セミナーの研修内容を見直し、経費を削減したほか、謝金について単価を見直し、経費を削減した。また、自動車運行委託業務について、執行実績を反映し、経費を削減した。さらに、通訳人セミナーにおいて、研修内容を見直し、経費を削減した。 (▲4百万円)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0036	平成23年行政事業レビュー	0033

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.個人			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.6
計		0.1	計		3.6
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	3.9		各会計機関への予算配分	561
計		3.9	計		561
C.個人			G.税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	税金	謝金に対する源泉徴収	0.3
計		0.1	計		0.3
D.株式会社判例時報社			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	物品購入(書籍)	17.3	旅費	職員旅費	0.6
計		17.3	計		0.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



I.職員					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2.3			
計		2.3	計		0
J.株式会社紀伊屋書店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	6.8			
計		6.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	個人C	講師謝金	0.1		
4	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	3.9		
2	個人A	外国人招へい旅費	1.4		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.招へい外国人滞在費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい外国人滞在費	0.1		
2	個人B	招へい外国人滞在費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	17.3	1	98.9
2	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	12.5 (12.3)	1	91.7
3	株式会社 東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業 協同組合	物品購入(新聞)	2.7	随意契約	
5	株式会社 ジェイアール東海 エージェンシー	役務(裁判員裁判広報用DVD使用期間延長契約)	2.3	随意契約	
6	株式会社 コニカミノルタビジネス ソリューションズ (当初入札)	役務(複写機保守)	2.2	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2.1 (1.7)	2	100.0
8	株式会社サイマル・ インターナショナル (少額随契)	役務(通訳業務)	1.8 (0.7)	随意契約	
9	株式会社アイネット (一般競争入札)	製作業務(パンフレット)	1.8 (1.0)	9	75.5
10	株式会社勝美印刷 (一般競争入札)	製作業務(執務資料)	1.7	3	83.0

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

## E.賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.6		
2	職員B	賃金等	1.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.3		
2	個人A	委員会等出席謝金	0.2		
3	個人B	調査報告作業に対する謝金	0.2		
4	個人C	委員会等出席謝金	0.1		
5	個人D	委員会等出席謝金	0.1		
6	個人E	委員会等出席謝金	0.1		
7	個人F	委員会等出席謝金	0.1		
8	個人G	委員会等出席謝金	0.1		
9	個人H	委員会等出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

## H.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.5		
3	個人C	職員旅費	0.5		
4	個人D	職員旅費	0.5		
5	個人E	職員旅費	0.5		
6	個人F	職員旅費	0.5		
7	個人G	職員旅費	0.4		
8	個人H	職員旅費	0.4		
9	個人I	職員旅費	0.4		
10	個人J	職員旅費	0.4		

## I.賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.3		
2	職員B	賃金	2.1		
3	職員C	賃金	2.1		
4	職員D	賃金	2.0		
5	職員E	賃金	2.0		
6	職員F	賃金	2.0		
7	職員G	賃金	2.0		
8	職員H	賃金	2.0		
9	職員I	賃金	1.9		
10	職員J	賃金	1.9		

## J.一般競争入札契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (5.3)	2	98.5
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.6 (1.7)	2	100.0
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	3	76.9
4	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	6.2 (0.6)	随意契約	
5	株式会社 総合キャリアオプション (一般競争入札)	役務(労働者派遣)	3.7	7	62.0
6	株式会社日本道路興運 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	3.4	8	60.0
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2.9 (2.7)	2	91.5
8	株式会社仙台トヨペット (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.2)	2	81.7
9	株式会社 ミリオンオートサービス (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.3)	4	89.0
10	財団法人法曹会 (少額随契)	物品購入(書籍)	2.1 (0.5)	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		検察事務処理への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
会計区分		一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪対策閣僚会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が續発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		迅速かつ確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	5,783	5,551	4,871	4,688	4,571
			補正予算					
			繰越し等					
		計	5,783	5,551	4,871	4,688	4,571	
		執行額	5,489	5,148	4,628			
執行率(%)	94.9%	92.8%	95.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、迅速かつ確な捜査・公判を実現し、検察権の適正な行使を実現するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績				
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	1,928,888	1,838,705	1,732,842	-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト		2,670(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 4,627,553,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察費				事件増及び実績の反映による増 事件減及び実績の反映による減 賃貸借契約の執行実績反映による減			
	諸謝金		826	827				
	検察旅費		630	579				
	参考人等旅費		256	256				
	検察業務庁費		2,974	2,907				
	予納金		1	1				
	刑事補償金		1	1				
計		4,688	4,571					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っている。費目・使途は、事業目的に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された捜査関連機器は十分活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。また、謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、経費を削減した。また、捜査・公判処理機器の賃貸借契約につき、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲118百万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0037	平成23年行政事業レビュー	0034

※平成23年度実績を記入

法務省  
4,628百万円

・検察活動に直接必要な物品の購入契約・役務契約等  
・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金  
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか  
636百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁  
3,992百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金  
・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費  
・検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等  
820百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金

【旅費の支給】

D. 職員・通訳人・参考人等  
744百万円

・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費  
・捜査・公判立会、裁判執行及び関係機関との協議等の外国旅費  
・検察官若しくは検察事務官の取り調べた者又は検察官若しくは検察事務官から囑託を受けた鑑定人、通訳人若しくは翻訳人の旅費

【一般競争契約・随意契約】

E. 郵便事業株式会社ほか  
2,427百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【予納金・刑事補償金】

F. 個人等  
1百万円

・検察官が当事者として関与する行政事件訴訟等に伴う予納金  
・被疑者として抑留又は拘禁を受けた者に対して支給する補償金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	450	通信運搬費	後納郵便料金, 切手代ほか	260
計		450	計		260
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,992	刑事補償金	刑事補償金	0.6
計		3,992	計		0.6
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	43			
計		43	計		0
D.株式会社アイエシイ・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	21			
計		21	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



### 支出先上位10者リスト

#### A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	450 (124)	随意契約	
2	富士通株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画装置)等	97	2	81.8
3	株式会社ゼンリン	地図システム利用料	45	随意契約	
4	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウイルス対策ソフト)	6	5	99.8
6	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	
7	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	3	随意契約	
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

### 支出先上位10者リスト

#### C.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	43		
2	東京大学医学部法医学教室	鑑定謝金	11		
3	株式会社自動車工学研究所	鑑定謝金	8		
4	個人A	鑑定謝金	7		
5	個人B	鑑定謝金	6		
6	個人C	鑑定謝金	6		
7	個人D	鑑定謝金	5		
8	個人E	鑑定謝金	5		
9	個人F	鑑定謝金	5		
10	個人G	鑑定謝金	5		

### 支出先上位10者リスト

#### D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	21		
2	税務署	旅費支払に対する源泉徴収	15		
3	個人A	職員旅費	2		
4	個人B	職員旅費	1		
5	個人C	職員旅費	1		
6	個人D	職員旅費	1		
7	個人E	職員旅費	0.9		
8	個人F	職員旅費	0.9		
9	株式会社x	職員旅費	0.9		
10	個人G	職員旅費	0.8		

支出先上位10者リスト  
E.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	260	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	役務(複写機保守)ほか	100 (39)	4	68.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	85	随意契約	
4	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	68	随意契約	
5	リコージャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	44 (9)	随意契約	
6	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	44 (7)	3	97.8
7	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	42 (12)	随意契約	
8	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	38 (3)	随意契約	
9	日本電気株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画機器)等	35 (5)	1	99.1
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(図書追録等)	33 (3)	随意契約	

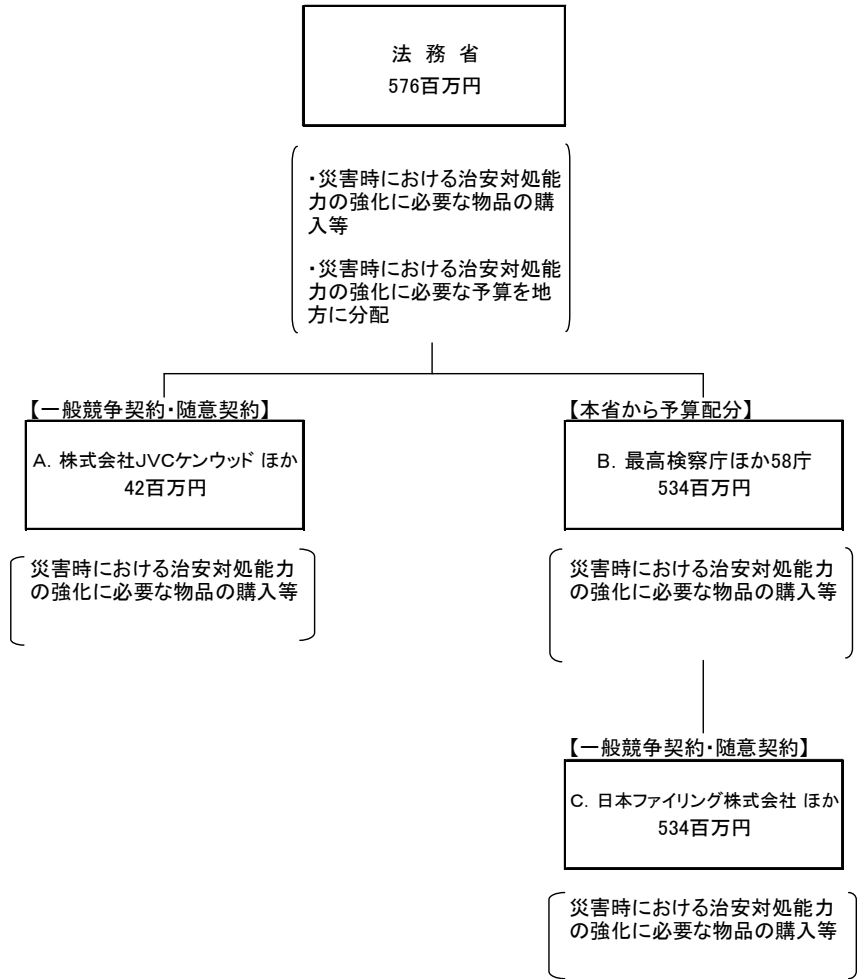
支出先上位10者リスト  
F.予納金・刑事補償金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事補償金	0.6		
2	個人B	刑事補償金	0.3		
3	個人C	刑事補償金	0.1		
4	個人D	刑事補償金	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	災害時における検察の対処能力の強化		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条等		関係する計画、通知等	「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」では、被災地や避難先における犯罪防止の取組及び災害発生時における、住宅、店舗等の防犯対策など、犯罪の起きにくい地域づくりの推進を掲げており、「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、災害発生時に治安上の問題が生じないように、治安関係機関の対処能力を強化するとしているところ、震災の影響により、捜査体制に支障が生じるなどすると、捜査の遂行が困難になるなど、地域の治安を維持できない事態が想定されることから、適正かつ迅速な検察権の行使に十全を期することによって治安を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一刻も早い復興を実現し、被災した人々や復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りを可能とするため、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	25	25
		補正予算	-	-	863	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	25	25	
	執行額	-	-	576	-	-	
執行率(%)	-	-	66.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果実績		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	-	-	1,732,842	-	
単位当たりコスト	333(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額 576,268,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費						
	検察業務庁費	25	25				
	計	25	25				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権行使に関わるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどし、競争性が確保され、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、さらに、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	事業の必要性、妥当性及び緊急性が認められ、また、予算の効率的な執行の観点から経費の積算がなされており、特段の問題はないと思われる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0004

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.株式会社JVCケンウッド			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	534			
計		534	計		0
C.日本ファイリング株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(金属製落下防止装置等購入)	48			
雑役務費	役務(金属製落下防止装置等設置)	29			
計		77	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JVCケンウッド	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14	随意契約	
2	富士通株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	10	随意契約	
3	株式会社アイテックス (一般競争入札)	物品購入(無停電電源装置)	6	7	75.8
4	日本電気株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	6	随意契約	
5	セコムトラストシステムズ株式会社 (一般競争入札)	役務(災害時緊急連絡サービス設定作業)	6	1	86.8
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファイリング株式会社 (一般競争入札)	物品購入等(金属製落下防止装置等)	77	1	94.5
2	株式会社日興商会 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	24 (17)	2	74.3
3	有限会社太陽商工 (一般競争入札)	物品購入等(手動式移動棚等)	19 (13)	3	96.2
4	株式会社福助屋 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	14 (10)	5	74.4
5	株式会社土手山 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	11 (10)	2	97.4
6	株式会社広野 (一般競争入札)	物品購入等(蓄電池等)	11 (10)	5	79.6
7	株式会社ンソービ (一般競争入札)	役務等(什器耐震対策等)	11	4	94.2
8	株式会社サンポー (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9 (6)	3	94.1
9	有限会社吉田商会 (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9	5	97.1
10	株式会社共管社 (一般競争入札)	物品購入等(移動書架等)	9	4	98.7

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

<b>事業名</b>		検察の再生に向けた取組の実施		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成24年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算					974	1,031
			補正予算						
			繰越し等						
		計					974	1,031	
		執行額							
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、国民の信頼回復に向け、検察改革を実現するための体制整備を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事件の受理件数		活動実績(当初見込み)		—	—	1,732,842	—
<b>単位当たりコスト</b>		552(円/件)		算出根拠	平成24年度予算額 955,879,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)検察運営費								
	諸謝金		5	5	新規委員会等設置による増				
	職員旅費		4	5	研修実施方法の変更による増				
	検察業務庁費		947	1,008	整備備品等削減による減				
	(項)基本法制整備費								
	職員旅費		18	13	参考記載:「刑事基本法制の整備」に計上				
計		974	1,031	※左記のうち、治安関連施策(重点要求) 142					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
—		平成24年度の事業の実施に当たっては、効率的な予算の執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	H24-0001